

久万高原町の財務書類 4 表

＜令和元年度＞

久万高原町

目 次

1. 久万高原町の財務書類について	1
2. 財務書類4表の関係	2
3. 貸借対照表	3
4. 行政コスト計算書	4
5. 純資産変動計算書	5
6. 資金収支計算書	6
7. 統一的な基準による令和元年度一般会計等財務書類分析ダイジェスト	7
8. 普通会計財務書類（詳細版）	10
9. 全体財務書類（詳細版）	17
10. 連結財務書類（詳細版）	24

1 久万高原町の財務書類について

(1) 作成の方法

本町は、平成22年度決算から地方財政状況調査の数値を活用する「総務省方式改訂モデル」により財務書類4表を作成し、公表してきました。

地方公会計の整備は全国的にも進められていますが、本町が採用していた「総務省方式改訂モデル」以外にも「基準モデル」や「東京都方式」など、複数の会計基準があることで団体間を比較することが難しいなどの課題もあったことから、平成26年度に総務省から「統一的な基準」が示され、すべての地方公共団体は平成29年度末までにこの基準に準拠した財務書類の作成が必要となりました。

本町は、平成28年度決算分から、固定資産台帳の整備を完了させ、「統一的な基準」による財務書類を作成しています。

(2) 作成の基準日

作成基準日は、令和2年3月31日（令和元年度末）です。令和2年4月1日から令和2年5月31日までの出納整理期間の収支は、基準日までに終了したものとみなして取り扱っています。

(3) 作成の対象範囲

久万高原町には、一般会計のほかに、国民健康保険などの公営事業会計や病院事業などの公営企業会計など、さまざまな特別会計があり、それぞれが町民のみなさんに密接にかかわる事業を行っています。また、このほかに一部事務組合や第3セクターなど、町が負担金を支出したり、出資を行っている団体もあり、これらをすべて含んで財務書類を作成しなければ、町が関連する行政サービスの財務状況を一体的に把握することにはなりません。

次の3段階の財務書類の作成が求められています。

○一般会計等財務書類・・・普通会計

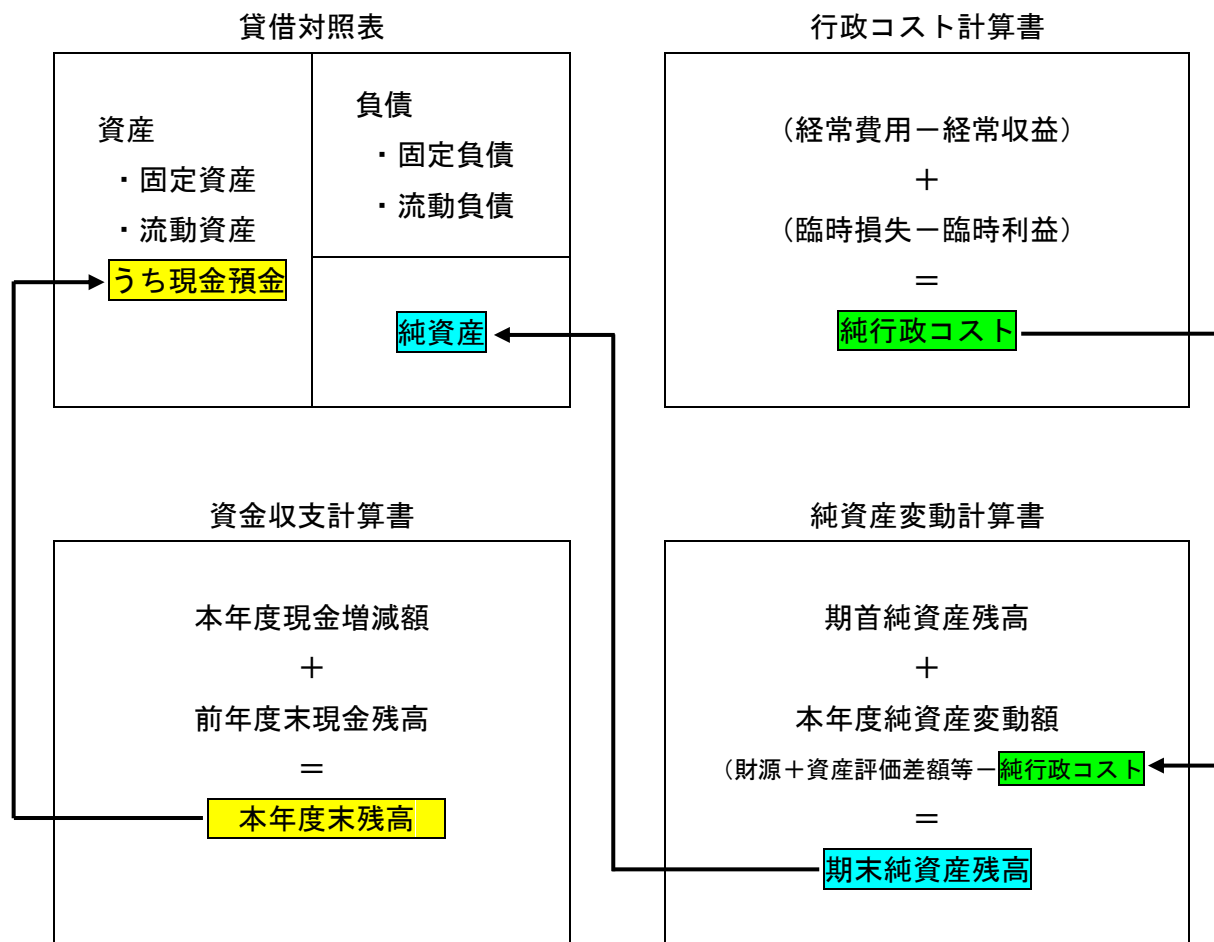
○全体財務書類・・・・・・・・普通会計＋特別会計＋公営企業会計

○連結財務書類・・・・・・・・普通会計＋特別会計＋公営企業会計＋一組・広域連合＋第3セクター

連結の範囲となる会計・団体・法人	
普通会計	一般会計、凶荒予備事業
特別会計	国民健康保険事業、国民健康保険診療所事業、後期高齢者医療保険事業、介護保険事業、訪問看護事業、農業集落排水事業、公共下水道事業、浄化槽事業、宅地造成事業
公営企業会計	病院事業、老人保健施設事業、簡易水道事業
一部事務組合・広域連合	愛媛県市町総合事務組合【退職手当事務会計】【消防災害補償事業会計】【自治会館管理事務会計】【交通災害共済事業会計】【議会議員公務災害補償会計】【共通経費】、愛媛地方税滞納整理機構、松山広域福祉施設事務組合【一般会計】【公営企業会計】、愛媛県後期高齢者医療広域連合
第3セクター	株式会社いぶき、株式会社みかわ、公益社団法人久万高原農業公社、一般財団法人柳谷産業開発公社、株式会社さんさん久万高原

2 財務書類4表の関係

財務書類4表の相互関係は下図のとおり示されます。



- ① 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ② 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
- ③ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

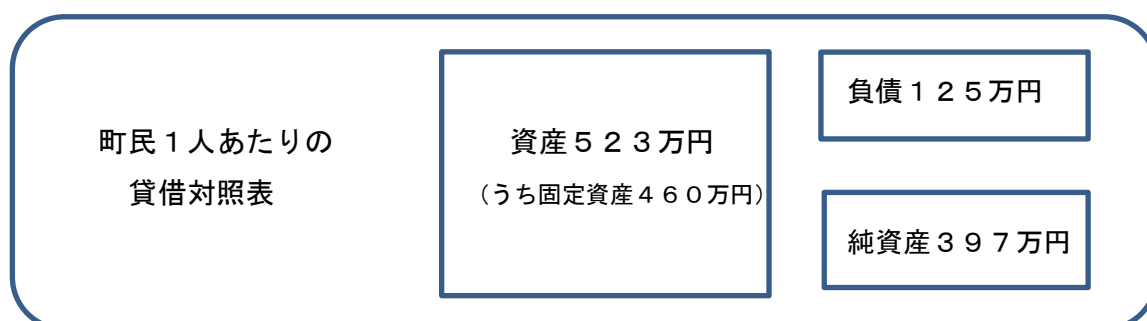
3 貸借対照表

貸借対照表とは、町の所有する現金や建物・道路・土地や、その形成のために投資された資金や借金などがどのくらいあるかを示すものです。資産・負債・純資産の3つの要素から構成されています。左側に町民の財産や権利など将来にわたる様々な行政サービスを提供する「資産」を、右側にそれを築くための借入金などで将来の世代が返済することになる「負債」と国や県からの補助金、町税などにより今までの世代が負担し、返済の必要がない「純資産」が記載されています。

自 平成31年4月 1日

至 令和 2年3月31日

資産	4 2 2 億円	負債	1 0 1 億 1 千万円
町の所有資産の内容と金額です。行政サービスの提供能力を表しています。		借入金や将来の職員の退職金など、将来世代が負担する債務です。	
【内訳】		【内訳】	
1. 固定資産	3 7 1 億 5 千万円	1. 固定負債	9 1 億 2 千万円
有形固定資産	3 3 1 億 5 千万円	地方債	7 9 億 3 千万円
事業用資産	1 9 6 億 5 千万円	退職手当引当金	1 1 億 9 千万円
インフラ資産	1 2 7 億円	その他	3 百万円
物品	8 億円		
無形固定資産	5 千万円	2. 流動負債	9 億 9 千万円
投資その他の資産	3 9 億 5 千万円	1年内償還地方債	8 億 2 千万円
投資及び出資金	1 6 億 7 千万円	賞与等引当金	1 億 3 千万円
基金	2 2 億 4 千万円	その他	4 千万円
長期延滞債権等	4 千万円		
2. 流動資産	5 0 億 5 千万円		
現金預金	1 3 億円		
基金	3 7 億 4 千万円		
未収金等その他	1 千万円		
		純資産	3 2 0 億 9 千万円
		純資産とは現在までの世代が負担した金額で、正味の資産です。	
資産 計	4 2 2 億円	負債・純資産計	4 2 2 億円



※人口8,076人（令和2年1月1日住民基本台帳人口）で算出

4 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、1年間の行政サービスに費やされたコスト（費用）と収益の取引高を明らかにするものです。ここでは、税収等は収益として計上しません。また、1年間の物としての価値の「目減り分」も費用とみなして「減価償却費」という項目で計上しています。

自 平成31年4月 1日

至 令和 2年3月31日

1. 経常費用		8 3 億 1 千万円
a 業務費用		4 9 億 9 千万円
① 人件費	1 9 億 4 千万円	
② 物件費等	2 9 億 6 千万円	
③ その他の業務費用	9 千万円	
b 移転費用		3 3 億 2 千万円
① 補助金等	1 4 億 9 千万円	
② 社会保障給付	4 億 3 千万円	
③ 他会計の繰出金	1 4 億円	
④ その他	2 百万円	
2. 経常収益		4 億 6 千万円
a 使用料及び手数料		1 億 5 千万円
b その他		3 億 1 千万円
3. 臨時損失		6 億 1 千万円
4. 臨時利益		0 円
5. 純行政コスト		8 4 億 6 千万円

町民 1 人あたりの行政コスト計算書

経常費用	1 0 2 万 9 千円
経常収益	5 万 7 千円
臨時損失	7 万 6 千円
臨時利益	0 円
純行政コスト	1 0 4 万 8 千円

5 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、1年間の貸借対照表の純資産の変動を明らかにするものです。すなわち貸借対照表の純資産の期首と期末の残高と期中の増加及び減少、それぞれの額を表しています。

自 平成31年4月 1日

至 令和 2年3月31日

1. 期首純資産残高	329億6千万円
2. 費用（純行政コスト）	△84億5千万円
3. 財源	75億2千万円
a 税込等	60億4千万円
b 国県補助金等	14億8千万円
4. 資産評価差額等	6千万円
5. 期末純資産残高	320億9千万円

町民1人あたりの純資産変動計算書

期首純資産残高	408万1千円
費用（純行政コスト）	△104万6千円
財源	93万1千円
資産評価差額等	8千円
期末純資産残高	397万4千円

6 資金収支計算書

資金収支計算書とは、1年間の町全体の現金の収入（歳入）と支出（歳出）がどのような理由で生じたのかを、性質別に区分して整理したものです。

一般的に地方自治体は、税金や地方交付税などの財源が安定して収入されるので、業務活動収支で黒字を確保できています。

自 平成31年4月 1日

至 令和 2年3月31日

業務活動収支	3億6千万円
投資活動収支	△6億3千万円
財務活動収支	5億3千万円
本年度資金収支額	2億6千万円
前年度末資金残高	10億円
本年度末資金残高	12億6千万円

本年度末歳計外現金残高	4千万円
本年度末現金預金残高	13億円

町民1人あたりの資金収支計算書

業務活動収支	4万5千円
投資活動収支	△7万8千円
財務活動収支	6万6千円
本年度末資金残高	15万6千円

本年度末現金預金残高	16万1千円
------------	--------

貸借対照表からわかること

純資産比率・・・76.0%

純資産比率＝純資産合計÷資産合計

純資産比率は、資産合計に対する純資産合計の割合です。この数値が大きいと、現役世代が築いた資産の割合が大きくなり、将来世代への負担が小さくなります。50%～90%が平均的な値です。

有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）・・・70.0%

有形固定資産減価償却率＝減価償却累計額÷（償却資産評価額＋減価償却累計額）

有形固定資産のうち償却資産の取得に対する減価償却累計額の割合です。この数値が大きいと、所有している資産の老朽化が進んでいることを示します。35%～50%が平均的な値で、本町は平均より高めの値となっています。

社会資本形成の将来世代負担比率・・・15.1%

将来世代負担比率＝地方債（臨時財政対策債除く）÷有形固定資産

社会資本形成の将来世代負担比率は、公共資産や投資等に対する地方債や未払金の割合です。15%～40%が平均的な値で、本町は平均よりも低めの値となっています。割合が低いほど将来の世代の負担が軽いことを表します。

行政コスト計算書からわかること

性質別行政コスト

経常的な行政コストの性質別の割合を見ることで、どのような支出を行っているか、把握することができます。

◆経常費用の構成比率

	金額(百万円)	割合 (%)
人にかかるコスト	1,940	23.3
物にかかるコスト	2,961	35.6
移転支出的なコスト	3,327	40.0
その他のコスト	86	1.1

受益者負担比率・・・5.6% **受益者負担比率＝経常収益÷経常費用**

受益者負担比率は、経常的なコストに対する受益者の負担の割合です。

経常収益の占める割合が高いほど、行政サービスに対して対価を支払う割合が多いといえます。2%～8%が平均的な値です。

資金収支計算書からわかること

業務活動収支では3億6千万円の黒字、投資活動収支では6億3千万円の赤字、財務活動収支では5億3千万円の黒字になっています。一般的に地方公共団体は、税収や地方交付税などが一定安定して収入されますので、業務活動収支で黒字を確保できています。

(単位：百万円)

人件費、物件費、支払利息、社会保障給付、他会計への繰出など	業務支出	業務収入	税収等収入、使用料・手数料収入、(業務に係る)国県補助金収入など
	6,906	7,264	
	業務活動収支 358		
公共施設整備費支出、基金積立額、出資や投資、貸付金など	投資活動支出	投資活動収入 952	基金取崩収入、貸付金元金収入、(投資に係る)国県補助金収入など
	1,582	投資活動収支 △630	
地方債等償還支出など	財務活動支出	財務活動収入 1,399	地方債発行収入など
	865	財務活動収支 534	

期首 一般会計等 貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	37,765,132,555	固定負債	8,617,994,047
有形固定資産	33,432,116,711	地方債	7,346,625,913
事業用資産	19,520,000,774	長期未払金	-
土地	3,901,148,136	退職手当引当金	1,258,172,696
立木竹	7,448,467,404	損失補償等引当金	-
建物	27,039,954,197	その他	13,195,438
建物減価償却累計額	△ 18,984,250,173	流動負債	1,069,732,076
工作物	25,003,236	1年内償還予定地方債	896,296,016
工作物減価償却累計額	△ 1,638,026	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	123,316,021
航空機	-	預り金	32,618,183
航空機減価償却累計額	-	その他	17,501,856
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	91,316,000		
インフラ資産	13,063,272,579		
土地	244,033,924		
建物	2,236,507,353		
建物減価償却累計額	△ 1,685,264,681		
工作物	38,696,365,777		
工作物減価償却累計額	△ 26,473,358,515		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	44,988,721		
物品	2,451,940,046		
物品減価償却累計額	△ 1,603,096,688		
無形固定資産	50,302,132		
ソフトウェア	50,302,132		
その他	-		
投資その他の資産	4,282,713,712		
投資及び出資金	1,694,303,715		
有価証券	66,671,796		
出資金	76,771,000		
その他	1,550,860,919		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	48,888,899		
長期貸付金	55,072,439		
基金	2,487,203,778		
減債基金	-		
その他	2,487,203,778		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2,755,119		
流動資産	4,885,095,793		
現金預金	1,029,788,529		
未収金	8,159,402		
短期貸付金	3,550,000		
基金	3,844,750,984		
財政調整基金	3,647,841,919		
減債基金	196,909,065		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,153,122		
資産合計	42,650,228,348		
		負債合計	9,687,726,123
		【純資産の部】	
		固定資産等形成分	41,613,433,539
		余剰分(不足分)	△ 8,650,931,314
		純資産合計	32,962,502,225
		負債及び純資産合計	42,650,228,348

一般会計等 貸借対照表

(令和02年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	37,153,853,760	固定負債	9,118,936,494
有形固定資産	33,147,467,290	地方債	7,924,827,968
事業用資産	19,647,693,515	長期未払金	-
土地	3,908,803,622	退職手当引当金	1,191,003,000
立木竹	7,448,467,404	損失補償等引当金	-
建物	27,635,115,075	その他	3,105,526
建物減価償却累計額	△ 19,396,450,102	流動負債	993,604,588
工作物	32,370,434	1年内償還予定地方債	817,137,151
工作物減価償却累計額	△ 3,500,918	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	130,844,749
航空機	-	預り金	35,532,776
航空機減価償却累計額	-	その他	10,089,912
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	10,112,541,082
建設仮勘定	22,888,000		
インフラ資産	12,695,707,144	【純資産の部】	
土地	261,847,464	固定資産等形成分	40,900,348,454
建物	2,240,632,353	余剰分(不足分)	△ 8,810,528,908
建物減価償却累計額	△ 1,725,297,925		
工作物	39,071,013,268		
工作物減価償却累計額	△ 27,186,017,637		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	33,529,621		
物品	2,486,021,349		
物品減価償却累計額	△ 1,681,954,718		
無形固定資産	57,102,833		
ソフトウェア	57,102,833		
その他	-		
投資その他の資産	3,949,283,637		
投資及び出資金	1,668,799,139		
有価証券	47,497,220		
出資金	413,441,000		
その他	1,207,860,919		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	25,631,561		
長期貸付金	19,790,000		
基金	2,236,984,851		
減債基金	-		
その他	2,236,984,851		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,921,914		
流動資産	5,048,506,868		
現金預金	1,295,885,405		
未収金	6,967,238		
短期貸付金	3,563,000		
基金	3,742,931,694		
財政調整基金	3,545,806,177		
減債基金	197,125,517		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 840,469		
資産合計	42,202,360,628	純資産合計	32,089,819,546
		負債及び純資産合計	42,202,360,628

一般会計等 行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
至 令和02年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	8,314,246,962
業務費用	4,987,133,363
人件費	1,939,725,421
職員給与費	1,687,237,533
賞与等引当金繰入額	130,844,749
退職手当引当金繰入額	—
その他	121,643,139
物件費等	2,960,936,032
物件費	1,355,350,062
維持補修費	153,034,409
減価償却費	1,452,551,561
その他	—
その他の業務費用	86,471,910
支払利息	48,542,482
徴収不能引当金繰入額	2,762,383
その他	35,167,045
移転費用	3,327,113,599
補助金等	1,491,261,996
社会保障給付	430,122,804
他会計への繰出金	1,403,455,799
その他	2,273,000
経常収益	464,759,785
使用料及び手数料	149,815,359
その他	314,944,426
純経常行政コスト	7,849,487,177
臨時損失	610,716,786
災害復旧事業費	453,621,966
資産除売却損	129,332,903
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	27,761,917
臨時利益	—
資産売却益	—
その他	—
純行政コスト	8,460,203,963

一般会計等 純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和02年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	32,962,502,225	41,613,433,539	△ 8,650,931,314
純行政コスト(△)	△ 8,460,203,963		△ 8,460,203,963
財源	7,524,841,277		7,524,841,277
税収等	6,043,401,472		6,043,401,472
国県等補助金	1,481,439,805		1,481,439,805
本年度差額	△ 935,362,686		△ 935,362,686
固定資産等の変動(内部変動)		△ 723,065,092	723,065,092
有形固定資産等の増加		1,576,387,053	△ 1,576,387,053
有形固定資産等の減少		△ 1,919,089,961	1,919,089,961
貸付金・基金等の増加		404,881,490	△ 404,881,490
貸付金・基金等の減少		△ 785,243,674	785,243,674
資産評価差額	△ 18,254,742	△ 18,254,742	
無償所管換等	64,854,188	64,854,188	
その他	16,080,561	△ 36,619,439	52,700,000
本年度純資産変動額	△ 872,682,679	△ 713,085,085	△ 159,597,594
本年度末純資産残高	32,089,819,546	40,900,348,454	△ 8,810,528,908

一般会計等 資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和02年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,905,674,490
業務費用支出	3,578,560,891
人件費支出	1,932,196,693
物件費等支出	1,562,654,671
支払利息支出	48,542,482
その他の支出	35,167,045
移転費用支出	3,327,113,599
補助金等支出	1,491,261,996
社会保障給付支出	430,122,804
他会計への繰出支出	1,403,455,799
その他の支出	2,273,000
業務収入	7,035,948,887
税込等収入	6,038,756,403
国県等補助金収入	599,255,707
使用料及び手数料収入	149,815,907
その他の収入	248,120,870
臨時支出	453,621,966
災害復旧事業費支出	453,621,966
その他の支出	-
臨時収入	681,801,216
業務活動収支	358,453,647
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,581,633,444
公共施設等整備費支出	1,184,911,356
基金積立金支出	391,322,088
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	5,400,000
その他の支出	-
投資活動収入	952,120,746
国県等補助金収入	200,382,882
基金取崩収入	743,360,305
貸付金元金回収収入	4,050,000
資産売却収入	-
その他の収入	4,327,559
投資活動収支	△ 629,512,698
【財務活動収支】	
財務活動支出	865,258,666
地方債償還支出	847,756,810
その他の支出	17,501,856
財務活動収入	1,399,500,000
地方債発行収入	1,399,500,000
その他の収入	-
財務活動収支	534,241,334
本年度資金収支額	263,182,283
前年度末資金残高	997,170,346
本年度末資金残高	1,260,352,629
前年度末歳計外現金残高	32,618,183
本年度歳計外現金増減額	2,914,593
本年度末歳計外現金残高	35,532,776
本年度末現金預金残高	1,295,885,405

一般会計等財務書類 注記表

1. 重要な会計方針	
(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法	
①有形固定資産	<ul style="list-style-type: none"> ・評価方法：取得原価法 ・金額基準（物品）：10万円 ・開始時の評価基準： <ul style="list-style-type: none"> ①昭和59年度以前に取得したもの：再調達原価 ②昭和60年度以降に取得したもの： <ul style="list-style-type: none"> ア 取得原価が判明しているもの：取得原価 イ 取得原価が判明していないもの：再調達原価 <p>※ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円とする。</p>
②無形固定資産	<ul style="list-style-type: none"> ・評価方法：取得原価法 ・金額基準（物品）：10万円 ・開始時の評価基準： <ul style="list-style-type: none"> ①昭和59年度以前に取得したもの：再調達原価 ②昭和60年度以降に取得したもの： <ul style="list-style-type: none"> ア 取得原価が判明しているもの：取得原価 イ 取得原価が判明していないもの：再調達原価
(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法	
①有価証券の評価方法	
・市場価格のあるもの	財務書類作成基準日における市場価格
・市場価格のないもの	取得価額
②出資金の評価方法	
・市場価格のあるもの	財務書類作成基準日における市場価格
・市場価格のないもの	出資価額
(3) 有形固定資産等の減価償却の方法	
①有形固定資産	定額法 残存価額：0円
②無形固定資産	定額法 残存価額：0円
③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 (リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く)	自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
(4) 引当金の計上基準及び算定方法	
①徴収不能引当金(貸倒引当金)	過去5年間の平均不納欠損率に基づく徴収不能見込額を計上
②退職手当引当金	退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうちの持分相当額を加算した額を控除した額を計上。
③賞与等引当金	職員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、財務書類作成基準日において発生していると認められる金額を計上。
④上記以外に計上している引当金	該当なし
(5) リース取引の処理方法	
ファイナンス・リース取引の会計処理。簡便的な取り扱いの有無と内容	ファイナンス・リース取引については、1件当たりの契約額が10万円以上であり、かつ契約終了後に所有権が移転する場合に限り、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行う。
(6) 資金収支計算書における資金の範囲	
①作成している計算書	資金収支計算書
②資金の範囲	地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金。
(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項	
税込方式または税抜方式	税込方式

一般会計等財務書類 注記表

2. 重要な会計方針の変更等に係る事項に関する注記	
(1) 会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が財務書類に与えている影響の内容	なし
(2) 表示方法を変更した場合には、その旨	なし
(3) 連結資金収支計算書における資金の範囲を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が資金収支計算書に与えている影響の内容	なし
3. 重要な後発事象に係る事項に関する注記	
(1) 主要な業務の改廃の有無	なし
(2) 組織・機構の大幅な変更	なし
(3) 地方財政制度の大幅な改正	なし
(4) 重大な災害等の発生	なし
4. 偶発債務に係る事項に関する注記	
(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況	なし
(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの	なし
(3) その他の主要な偶発債務	なし
5. その他連結財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項	
(1) 対象範囲（対象とする会計）	一般会計・凶荒予備事業特別会計
(2) 出納整理期間の有無	当会計年度に係る出納整理期間（令和2年4月1日～5月31日）の現金出納に関する取引を当会計年度の取引とする。
(3) 売却可能資産の価額	該当なし
(4) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況（普通会計）	<ul style="list-style-type: none"> ・実質赤字比率：-16.3 ・連結実質赤字比率：-37.1 ・実質公債費比率：11.8 ・将来負担比率：-

期首全体貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	50,364,035,791	固定負債	16,586,590,503
有形固定資産	47,173,457,428	地方債等	12,407,641,397
事業用資産	20,461,820,360	長期未払金	-
土地	4,072,061,394	退職手当引当金	1,469,355,383
立木竹	7,448,467,404	損失補償等引当金	-
建物	28,843,892,963	その他	2,709,593,723
建物減価償却累計額	△ 20,030,176,028	流動負債	1,823,486,889
工作物	98,928,412	1年内償還予定地方債等	1,530,073,395
工作物減価償却累計額	△ 62,669,785	未払金	58,962,520
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	169,664,779
航空機	-	預り金	45,723,011
航空機減価償却累計額	-	その他	19,063,184
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	18,410,077,392
建設仮勘定	91,316,000		
インフラ資産	25,289,270,947	【純資産の部】	
土地	272,647,680	固定資産等形成分	54,369,620,973
建物	5,782,717,655	余剰分(不足分)	△ 16,054,145,874
建物減価償却累計額	△ 3,270,515,680	他団体出資等分	-
工作物	57,064,078,747		
工作物減価償却累計額	△ 34,605,686,176		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	46,028,721		
物品	5,979,829,845		
物品減価償却累計額	△ 4,557,463,724		
無形固定資産	59,764,295		
ソフトウェア	59,002,516		
その他	761,779		
投資その他の資産	3,130,814,068		
投資及び出資金	486,442,796		
有価証券	66,671,796		
出資金	76,771,000		
その他	343,000,000		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	64,266,990		
長期貸付金	55,072,439		
基金	2,530,055,277		
減債基金	-		
その他	2,530,055,277		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 5,023,434		
流動資産	6,361,516,700		
現金預金	2,140,974,389		
未収金	183,965,756		
短期貸付金	3,550,000		
基金	4,002,035,182		
財政調整基金	3,805,126,117		
減債基金	196,909,065		
棚卸資産	44,879,686		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 13,888,313		
繰延資産	-		
資産合計	56,725,552,491	純資産合計	38,315,475,099
		負債及び純資産合計	56,725,552,491

全体貸借対照表

(令和02年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	49,251,193,899	固定負債	16,639,473,656
有形固定資産	46,406,797,228	地方債等	12,477,609,983
事業用資産	20,586,765,429	長期未払金	-
土地	4,097,310,948	退職手当引当金	1,407,755,561
立木竹	7,448,467,404	損失補償等引当金	-
建物	29,447,957,794	その他	2,754,108,112
建物減価償却累計額	△ 20,468,219,712	流動負債	1,734,629,787
工作物	106,371,437	1年内償還予定地方債等	1,482,294,495
工作物減価償却累計額	△ 68,010,442	未払金	11,128,337
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	180,642,668
航空機	-	預り金	48,589,123
航空機減価償却累計額	-	その他	11,975,164
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	18,374,103,443
建設仮勘定	22,888,000	【純資産の部】	
インフラ資産	24,449,139,001	固定資産等形成分	53,155,145,905
土地	290,461,220	余剰分(不足分)	△ 15,828,004,112
建物	5,786,842,655	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 3,403,564,387		
工作物	57,450,929,739		
工作物減価償却累計額	△ 35,713,729,847		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	38,199,621		
物品	6,034,410,278		
物品減価償却累計額	△ 4,663,517,480		
無形固定資産	64,527,084		
ソフトウェア	63,765,305		
その他	761,779		
投資その他の資産	2,779,869,587		
投資及び出資金	460,938,220		
有価証券	47,497,220		
出資金	413,441,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	35,537,066		
長期貸付金	19,790,000		
基金	2,266,732,149		
減債基金	-		
その他	2,266,732,149		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 3,127,848		
流動資産	6,450,051,337		
現金預金	2,342,083,133		
未収金	193,323,504		
短期貸付金	3,563,000		
基金	3,900,389,006		
財政調整基金	3,703,263,489		
減債基金	197,125,517		
棚卸資産	24,432,104		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 13,739,410		
繰延資産	-		
資産合計	55,701,245,236	純資産合計	37,327,141,793
		負債及び純資産合計	55,701,245,236

全体行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
至 令和02年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	12,223,597,818
業務費用	7,285,060,804
人件費	2,944,148,767
職員給与費	2,573,405,956
賞与等引当金繰入額	180,648,744
退職手当引当金繰入額	15,092,677
その他	175,001,390
物件費等	4,091,696,943
物件費	1,863,877,043
維持補修費	163,842,107
減価償却費	2,061,671,301
その他	2,306,492
その他の業務費用	249,215,094
支払利息	163,101,168
徴収不能引当金繰入額	4,214,547
その他	81,899,379
移転費用	4,938,537,014
補助金等	4,501,484,124
社会保障給付	431,945,890
その他	5,107,000
経常収益	1,788,308,655
使用料及び手数料	1,296,250,233
その他	492,058,422
純経常行政コスト	10,435,289,163
臨時損失	617,422,509
災害復旧事業費	453,621,966
資産除売却損	133,940,564
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	29,859,979
臨時利益	1,740
資産売却益	-
その他	1,740
純行政コスト	11,052,709,932

全体純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和02年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	38,315,475,099	54,369,620,973	△ 16,054,145,874	-
純行政コスト(△)	△ 11,052,709,932		△ 11,052,709,932	
財源	9,996,109,552		9,996,109,552	-
税金等	6,334,395,827		6,334,395,827	
国県等補助金	3,661,713,725		3,661,713,725	
本年度差額	△ 1,056,600,380		△ 1,056,600,380	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,242,049,443	1,242,049,443	
有形固定資産等の増加		1,688,471,695	△ 1,688,471,695	
有形固定資産等の減少		△ 2,532,817,362	2,532,817,362	
貸付金・基金等の増加		414,673,532	△ 414,673,532	
貸付金・基金等の減少		△ 812,377,308	812,377,308	
資産評価差額	△ 18,254,742	△ 18,254,742		
無償所管換等	82,448,256	82,448,256		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	4,073,560	△ 36,619,139	40,692,699	
本年度純資産変動額	△ 988,333,306	△ 1,214,475,068	226,141,762	-
本年度末純資産残高	37,327,141,793	53,155,145,905	△ 15,828,004,112	-

全体資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和02年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	10,200,324,756
業務費用支出	5,261,787,742
人件費支出	2,909,031,752
物件費等支出	2,084,353,692
支払利息支出	163,101,168
その他の支出	105,301,130
移転費用支出	4,938,537,014
補助金等支出	4,501,484,124
社会保障給付支出	431,945,890
その他の支出	5,107,000
業務収入	10,784,474,213
税込等収入	6,330,135,436
国県等補助金収入	2,781,386,156
使用料及び手数料収入	1,265,472,769
その他の収入	407,479,852
臨時支出	458,229,627
災害復旧事業費支出	453,621,966
その他の支出	4,607,661
臨時収入	681,801,216
業務活動収支	807,721,046
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,695,013,788
公共施設等整備費支出	1,296,022,787
基金積立金支出	393,591,001
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	5,400,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,012,907,647
国県等補助金収入	229,284,333
基金取崩収入	758,560,305
貸付金元金回収収入	4,050,000
資産売却収入	12,451,000
その他の収入	8,562,009
投資活動収支	△ 682,106,141
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,465,572,805
地方債等償還支出	1,435,117,197
その他の支出	30,455,608
財務活動収入	1,538,152,051
地方債等発行収入	1,478,300,000
その他の収入	59,852,051
財務活動収支	72,579,246
本年度資金収支額	198,194,151
前年度末資金残高	2,108,356,206
本年度末資金残高	2,306,550,357
前年度末歳計外現金残高	32,618,183
本年度歳計外現金増減額	2,914,593
本年度末歳計外現金残高	35,532,776
本年度末現金預金残高	2,342,083,133

全体財務書類 注記表

1. 重要な会計方針	
(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法	
①有形固定資産	<ul style="list-style-type: none"> ・評価方法：取得原価法 ・金額基準（物品）：10万円 ・開始時の評価基準： <ul style="list-style-type: none"> ①昭和59年度以前に取得したもの：再調達原価 ②昭和60年度以降に取得したもの： <ul style="list-style-type: none"> ア 取得原価が判明しているもの：取得原価 イ 取得原価が判明していないもの：再調達原価 <p>※ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円とする。</p>
②無形固定資産	<ul style="list-style-type: none"> ・評価方法：取得原価法 ・金額基準（物品）：10万円 ・開始時の評価基準： <ul style="list-style-type: none"> ①昭和59年度以前に取得したもの：再調達原価 ②昭和60年度以降に取得したもの： <ul style="list-style-type: none"> ア 取得原価が判明しているもの：取得原価 イ 取得原価が判明していないもの：再調達原価
(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法	
①有価証券の評価方法	
・市場価格のあるもの	財務書類作成基準日における市場価格
・市場価格のないもの	取得価額
②出資金の評価方法	
・市場価格のあるもの	財務書類作成基準日における市場価格
・市場価格のないもの	出資価額
(3) 有形固定資産等の減価償却の方法	
①有形固定資産	定額法 残存価額：0円
②無形固定資産	定額法 残存価額：0円
③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 (リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く)	自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
(4) 引当金の計上基準及び算定方法	
①徴収不能引当金(貸倒引当金)	過去5年間の平均不納欠損率に基づく徴収不能見込額を計上
②退職手当引当金	退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうちの持分相当額を加算した額を控除した額を計上。
③賞与等引当金	職員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、財務書類作成基準日において発生していると認められる金額を計
④上記以外に計上している引当金	該当なし
(5) リース取引の処理方法	
ファイナンス・リース取引の会計処理。簡便的な取り扱いの有無と内容	ファイナンス・リース取引については、1件当たりの契約額が10万円以上であり、かつ契約終了後に所有権が移転する場合に限り、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行う。
(6) 資金収支計算書における資金の範囲	
①作成している計算書	資金収支計算書
②資金の範囲	地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金。
(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項	
税込方式または税抜方式	税込方式

全体財務書類 注記表

2. 重要な会計方針の変更等に係る事項に関する注記	
(1) 会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が財務書類に与えている影響の内容	なし
(2) 表示方法を変更した場合には、その旨	なし
(3) 連結資金収支計算書における資金の範囲を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が資金収支計算書に与えている影響の内容	なし
3. 重要な後発事象に係る事項に関する注記	
(1) 主要な業務の改廃の有無	なし
(2) 組織・機構の大幅な変更	なし
(3) 地方財政制度の大幅な改正	なし
(4) 重大な災害等の発生	なし
4. 偶発債務に係る事項に関する注記	
(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況	なし
(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの	なし
(3) その他の主要な偶発債務	なし
5. その他連結財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項	
(1) 対象範囲 (対象とする会計)	一般会計・凶荒予備事業特別会計、訪問看護事業特別会計、国民健康保険事業特別会計、国民健康保険診療所事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療保険事業特別会計、公共下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、浄化槽事業特別会計、分譲宅地造成事業特別会計、簡易水道事業特別会計、病院事業会計、老人保健施設事業会計
(2) 出納整理期間の有無	当会計年度に係る出納整理期間 (令和2年4月1日～5月31日) の現金出納に関する取引を当会計年度の取引とする。

期首連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	50,352,821,780	固定負債	16,628,916,833
有形固定資産	47,409,898,138	地方債等	12,433,932,397
事業用資産	20,612,438,402	長期未払金	-
土地	4,153,070,582	退職手当引当金	1,474,616,327
立木竹	7,448,467,404	損失補償等引当金	-
建物	28,930,934,384	その他	2,720,368,109
建物減価償却累計額	△ 20,059,869,967	流動負債	1,907,643,790
工作物	99,518,888	1年内償還予定地方債等	1,536,073,395
工作物減価償却累計額	△ 62,710,965	未払金	109,895,340
船舶	-	未払費用	11,857,563
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	170,640,677
航空機	-	預り金	60,113,631
航空機減価償却累計額	-	その他	19,063,184
その他	10,729,996		
その他減価償却累計額	-	負債合計	18,536,560,623
建設仮勘定	92,298,080	【純資産の部】	
インフラ資産	25,289,270,947	固定資産等形成分	54,375,714,274
土地	272,647,680	余剰分(不足分)	△ 15,692,557,722
建物	5,782,717,655	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 3,270,515,680		
工作物	57,064,078,747		
工作物減価償却累計額	△ 34,605,686,176		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	46,028,721		
物品	6,113,891,164		
物品減価償却累計額	△ 4,605,702,375		
無形固定資産	60,141,811		
ソフトウェア	59,011,264		
その他	1,130,547		
投資その他の資産	2,882,781,831		
投資及び出資金	146,433,796		
有価証券	66,671,796		
出資金	79,762,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	64,361,739		
長期貸付金	55,072,439		
基金	2,577,517,868		
減債基金	-		
その他	2,577,517,868		
その他	45,543,825		
徴収不能引当金	△ 6,147,836		
流動資産	6,866,895,395		
現金預金	2,483,995,826		
未収金	292,330,607		
短期貸付金	3,550,000		
基金	4,019,342,494		
財政調整基金	3,822,433,429		
減債基金	196,909,065		
棚卸資産	76,207,585		
その他	5,357,509		
徴収不能引当金	△ 13,888,626		
繰延資産	-		
資産合計	57,219,717,175	純資産合計	38,683,156,552
		負債及び純資産合計	57,219,717,175

連結貸借対照表

(令和02年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	49,843,522,363	固定負債	17,261,934,607
有形固定資産	46,677,006,627	地方債等	12,531,053,983
事業用資産	20,753,911,928	長期未払金	-
土地	4,194,180,425	退職手当引当金	1,970,530,640
立木竹	7,448,467,404	損失補償等引当金	-
建物	29,517,715,772	その他	2,760,349,984
建物減価償却累計額	△ 20,487,675,398	流動負債	1,836,308,081
工作物	106,903,593	1年内償還予定地方債等	1,493,778,495
工作物減価償却累計額	△ 68,055,366	未払金	77,172,709
船舶	-	未払費用	10,803,988
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	181,728,827
航空機	-	預り金	60,848,898
航空機減価償却累計額	-	その他	11,975,164
その他	6,488,106		
その他減価償却累計額	-	負債合計	19,098,242,688
建設仮勘定	35,887,392		
インフラ資産	24,449,139,001	【純資産の部】	
土地	290,461,220	固定資産等形成分	53,765,480,225
建物	5,786,842,655	余剰分(不足分)	△ 16,050,579,472
建物減価償却累計額	△ 3,403,564,387	他団体出資等分	-
工作物	57,450,929,739		
工作物減価償却累計額	△ 35,713,729,847		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	38,199,621		
物品	6,187,271,677		
物品減価償却累計額	△ 4,713,315,979		
無形固定資産	64,901,585		
ソフトウェア	63,771,038		
その他	1,130,547		
投資その他の資産	3,101,614,151		
投資及び出資金	120,929,220		
有価証券	47,497,220		
出資金	73,432,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	35,615,617		
長期貸付金	19,790,000		
基金	2,866,146,717		
減債基金	-		
その他	2,866,146,717		
その他	63,384,644		
徴収不能引当金	△ 4,252,047		
流動資産	6,969,621,078		
現金預金	2,758,582,115		
未収金	231,633,405		
短期貸付金	3,563,000		
基金	3,918,394,862		
財政調整基金	3,721,269,345		
減債基金	197,125,517		
棚卸資産	58,395,141		
その他	12,842,826		
徴収不能引当金	△ 13,790,271		
繰延資産	-		
資産合計	56,813,143,441	純資産合計	37,714,900,753
		負債及び純資産合計	56,813,143,441

連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
至 令和02年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	14,790,393,676
業務費用	8,152,541,850
人件費	3,308,804,038
職員給与費	2,924,818,841
賞与等引当金繰入額	181,734,903
退職手当引当金繰入額	15,092,677
その他	187,157,617
物件費等	4,528,695,325
物件費	2,072,920,290
維持補修費	163,669,788
減価償却費	2,110,635,722
その他	181,469,525
その他の業務費用	315,042,487
支払利息	163,987,287
徴収不能引当金繰入額	4,267,957
その他	146,787,243
移転費用	6,637,851,826
補助金等	6,175,228,020
社会保障給付	433,360,049
その他	29,263,757
経常収益	2,613,563,909
使用料及び手数料	1,307,811,871
その他	1,305,752,038
純経常行政コスト	12,176,829,767
臨時損失	618,991,317
災害復旧事業費	453,621,966
資産除売却損	135,509,372
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	29,859,979
臨時利益	2,174,484
資産売却益	1,772,744
その他	401,740
純行政コスト	12,793,646,600

連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和02年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	38,683,156,552	54,375,714,274	△ 15,692,557,722	-
純行政コスト(△)	△ 12,793,646,600		△ 12,793,646,600	
財源	11,774,100,527		11,774,100,527	-
税収等	7,188,279,732		7,188,279,732	
国県等補助金	4,585,820,795		4,585,820,795	
本年度差額	△ 1,019,546,073		△ 1,019,546,073	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 649,112,359	649,112,359	
有形固定資産等の増加		1,759,112,405	△ 1,759,112,405	
有形固定資産等の減少		△ 2,581,606,106	2,581,606,106	
貸付金・基金等の増加		1,013,639,015	△ 1,013,639,015	
貸付金・基金等の減少		△ 840,257,673	840,257,673	
資産評価差額	△ 18,254,742	△ 18,254,742		
無償所管換等	82,438,659	82,438,659		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 1,345,203	12,826,109	△ 14,171,312	-
その他	△ 11,548,440	△ 38,131,716	26,583,276	
本年度純資産変動額	△ 968,255,799	△ 610,234,049	△ 358,021,750	-
本年度末純資産残高	37,714,900,753	53,765,480,225	△ 16,050,579,472	-

連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日

至 令和02年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	12,766,290,341
業務費用支出	6,128,438,516
人件費支出	3,273,576,706
物件費等支出	2,520,644,046
支払利息支出	163,987,287
その他の支出	170,230,477
移転費用支出	6,637,851,825
補助金等支出	6,175,228,020
社会保障給付支出	433,360,049
その他の支出	29,263,756
業務収入	13,449,960,334
税収等収入	7,184,019,338
国県等補助金収入	3,705,493,226
使用料及び手数料収入	1,277,034,407
その他の収入	1,283,413,363
臨時支出	473,851,627
災害復旧事業費支出	453,621,966
その他の支出	20,229,661
臨時収入	683,973,960
業務活動収支	893,792,326
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,774,934,957
公共施設等整備費支出	1,334,622,236
基金積立金支出	434,875,105
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	5,400,000
その他の支出	37,616
投資活動収入	1,049,156,646
国県等補助金収入	229,284,333
基金取崩収入	786,280,305
貸付金元金回収収入	4,050,000
資産売却収入	12,451,000
その他の収入	17,091,008
投資活動収支	△ 725,778,311
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,465,572,805
地方債等償還支出	1,435,117,197
その他の支出	30,455,608
財務活動収入	1,570,789,051
地方債等発行収入	1,510,937,000
その他の収入	59,852,051
財務活動収支	105,216,246
本年度資金収支額	273,230,261
前年度末資金残高	2,451,071,254
比例連結割合変更に伴う差額	△ 1,548,953
本年度末資金残高	2,722,752,562

前年度末歳計外現金残高	32,924,572
本年度歳計外現金増減額	2,904,981
本年度末歳計外現金残高	35,829,553
本年度末現金預金残高	2,758,582,115

連結財務書類 注記表

1. 重要な会計方針	
(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法	
①有形固定資産	<ul style="list-style-type: none"> ・評価方法：取得原価法 ・金額基準（物品）：10万円 ・開始時の評価基準： <ul style="list-style-type: none"> ①昭和59年度以前に取得したもの：再調達原価 ②昭和60年度以降に取得したもの： <ul style="list-style-type: none"> ア 取得原価が判明しているもの：取得原価 イ 取得原価が判明していないもの：再調達原価 <p>※ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円とする。</p>
②無形固定資産	<ul style="list-style-type: none"> ・評価方法：取得原価法 ・金額基準（物品）：10万円 ・開始時の評価基準： <ul style="list-style-type: none"> ①昭和59年度以前に取得したもの：再調達原価 ②昭和60年度以降に取得したもの： <ul style="list-style-type: none"> ア 取得原価が判明しているもの：取得原価 イ 取得原価が判明していないもの：再調達原価
(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法	
①有価証券の評価方法	
・市場価格のあるもの	財務書類作成基準日における市場価格
・市場価格のないもの	取得価額
②出資金の評価方法	
・市場価格のあるもの	財務書類作成基準日における市場価格
・市場価格のないもの	出資価額
(3) 有形固定資産等の減価償却の方法	
①有形固定資産	定額法 残存価額：0円
②無形固定資産	定額法 残存価額：0円
③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 (リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く)	自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
(4) 引当金の計上基準及び算定方法	
①徴収不能引当金(貸倒引当金)	過去5年間の平均不納欠損率に基づく徴収不能見込額を計上
②退職手当引当金	退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうちの持分相当額を加算した額を控除した額を計上。
③賞与等引当金	職員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、財務書類作成基準日において発生していると認められる金額を計
④上記以外に計上している引当金	該当なし
(5) リース取引の処理方法	
ファイナンス・リース取引の会計処理。簡便的な取り扱いの有無と内容	ファイナンス・リース取引については、1件当たりの契約額が10万円以上であり、かつ契約終了後に所有権が移転する場合に限り、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行う。
(6) 資金収支計算書における資金の範囲	
①作成している計算書	資金収支計算書
②資金の範囲	地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金。
(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項	
税込方式または税抜方式	税込方式

連結財務書類 注記表

2. 重要な会計方針の変更等に係る事項に関する注記	
(1) 会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が財務書類に与えている影響の内容	なし
(2) 表示方法を変更した場合には、その旨	なし
(3) 連結資金収支計算書における資金の範囲を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が資金収支計算書に与えている影響の内容	なし
3. 重要な後発事象に係る事項に関する注記	
(1) 主要な業務の改廃の有無	なし
(2) 組織・機構の大幅な変更	なし
(3) 地方財政制度の大幅な改正	なし
(4) 重大な災害等の発生	なし
4. 偶発債務に係る事項に関する注記	
(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況	なし
(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの	なし
(3) その他の主要な偶発債務	なし
5. その他連結財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項	
(1) 対象範囲（対象とする会計）	一般会計・凶荒予備事業特別会計、訪問看護事業特別会計、国民健康保険事業特別会計、国民健康保険診療所事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療保険事業特別会計、公共下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、浄化槽事業特別会計、分譲宅地造成事業特別会計、簡易水道事業特別会計、病院事業会計、老人保健施設事業会計、株式会社いぶき、久万高原農業公社、株式会社みかわ、柳谷産業開発会社、株式会社さんさん久万高原、松山広域福祉施設事務組合、愛媛県市町総合事務組合、愛媛地方税滞納整理機構、愛媛県後期高齢者医療広域連合
(2) 出納整理期間の有無	当会計年度に係る出納整理期間（令和2年4月1日～5月31日）の現金出納に関する取引を当会計年度の取引とする。